

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人三佼会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の

☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 長崎県諫早市久山町1575番地1

(3) 設立認可年月日 昭和62年12月23日

(4) 設立登記年月日 昭和63年 1月 4日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	宮崎 雅也	社会医療法人三佼会 理事長
理 事	大野 哲彦	社会医療法人三佼会 事務長 常務理事
同	阿座上 聖史	医師 (宮崎病院 消化器内科)
同	本田 徳光	経営有識者 (有限会社長崎医学中央検査室 代表取締役)
同	与儀 安男	宮崎病院 管理者
同	野俣 浩一郎	宮崎診療所 管理者
同	尾上 恵美子	看護師 (社会医療法人三佼会 看護部長)
監 事	岸川 伸一	経営有識者
同	櫻井 権次	経営有識者
評議員	吉田 光子	薬剤師 (社会医療法人三佼会 薬剤部マネージャー)
同	山口 聡	医師 (社会医療法人三佼会)
同	木村 政嗣	経営有識者 (社会医療法人三佼会 参事)
同	天満 和人	経営有識者
同	平野 由美子	管理栄養士 (社会医療法人三佼会 栄養室マネージャー)
同	宮崎 博之	経営有識者 (社会医療法人三佼会 総務部長)
同	宮崎 恵子	経営有識者 (社会医療法人三佼会 用度施設課マネージャー)
同	南 貴信	経営有識者 (社会医療法人三佼会 企画課課長)
同	吉田 直樹	経営有識者 (社会医療法人三佼会 システム管理課課長)
同	田崎 裕基	経営有識者 (社会医療法人三佼会 事務部長)

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支

えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	宮崎病院	長崎県諫早市久山町1575番地1	・一般病床 133床
診療所	宮崎診療所	長崎県諫早市久山台9番10号	・一般病床 0床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
宮崎病院訪問看護ステーション	長崎県諫早市久山町1575番地1	・訪問看護 ・介護予防訪問看護
宮崎病院指定ケアマネジメントセンター	長崎県諫早市久山町1575番地1	・居宅介護支援事業

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会、理事会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年6月16日 令和4年度決算承認、令和4年度剰余金処分、理事・評議員の改選

令和5年11月22日 評議員の選任

令和6年3月29日 令和6年度事業計画、令和6年度収支予算、
令和6年度の借入金額の最高限度額の決定、
有限会社長崎医学中央検査室と当会の検査委託契約の件

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

<実施した工事>

2023 年 4 月 中央監視盤更新工事・・・3. 3 百万円

2024 年 3 月 CT 更新仮設電源工事・・・1. 3 百万円

<医療機器の購入>

2023 年 6 月 手術用ドリル 一式 (病院)・・・3. 0 百万円

2023 年 8 月 病棟用／電動ベッド等 10 台 (病院)・・・4. 9 百万円

2023 年 11 月 ボウフレーム 一式 (病院)・・・1. 0 百万円

2024 年 3 月 セントラルモニター 一式 (病院)・・・2. 4 百万円

<システム関係の購入>

2023 年 6 月 医薬品情報 WEB 検索システム 一式 (病院)・・・1. 6 百万円

2024 年 1 月 介護支援システムのケア記録オプション 一式 (訪問看護)・・・2. 0 百万円

<医療機器のリース契約>

2023 年 4 月 X 線骨密度測定装置 1 台 (診療所)・・・6. 3 百万円 (FFG リース)

2023 年 4 月 セントラルモニター 一式 (病院)・・・2. 4 百万円 (FFG リース)

2023 年 5 月 JMS 透析用監視装置 8 台 (病院)・・・9. 3 百万円 (FFG リース)

2023 年 6 月 汎用超音波画像診断装置 1 台 (病院)・・・3. 9 百万円 (FFG リース)

2023 年 8 月 病棟用／電動ベッド等 10 台 (病院)・・・5. 2 百万円 (FFG リース)

2023 年 11 月 アレンスパイナルシステム 一式 (病院)・・・8. 7 百万円 (FFG リース)

<システム関係のリース契約>

2023 年 6 月 PACS 画像サーバー更新 一式 (病院)・・・8. 7 百万円 (FFG リース)

様式第一号

法人名 社会医療法人三校会
所在地 長崎県諫早市久山1575-1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,347,994	I 流 動 負 債	1,089,879
現金及び預金	833,166	買 掛 金	15,413
事業未収金	466,130	短期借入金	801,184
たな卸資産	25,229	未 払 金	55,908
前払費用	22,558	未 払 費 用	84,150
その他の流動資産	908	未 払 法 人 税 等	2,405
II 固 定 資 産	1,333,626	未 払 消 費 税 等	6,165
1 有 形 固 定 資 産	1,212,530	預 り 金	27,474
建 物	1,065,735	賞 与 引 当 金	97,176
構 築 物	21,822	その他の流動負債	—
医療用器械備品	21,105	II 固 定 負 債	1,105,366
その他の器械備品	25,821	長期借入金	827,273
車両及び船舶	169	退職給付引当金	278,093
土 地	77,877		
建設仮勘定	—		
2 無 形 固 定 資 産	12,254	負 債 合 計	2,195,245
借 地 権	1,855	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	7,773	科 目	金 額
その他の無形固定資産	2,625	I 積 立 金	486,374
3 その他の資産	108,841	設立等積立金	904,445
長期貸付金	3,000	繰越利益積立金	△ 418,071
長期前払費用	2,599	II 評価・換算差額等	—
繰延税金資産	—		
保険積立金	86,017	純 資 産 合 計	486,374
その他の固定資産	17,224	負債・純資産合計	2,681,620
資 産 合 計	2,681,620		

様式第二号

法人名 社会医療法人三校会
所在地 長崎県諫早市久山1575-1

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,835,734
2 事業費用		2,791,654
本来業務事業利益		44,079
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		45,468
2 事業費用		40,718
附帯業務事業利益		4,749
事業利益		48,829
II 事業外収益		
受取利息	18	
その他の事業外収益	4,984	5,003
III 事業外費用		
支払利息	11,203	
その他の事業外費用	2,400	13,603
経常利益		40,228
IV 特別利益		
固定資産売却益	—	
その他の特別利益	—	—
V 特別損失		
固定資産売却損	—	
その他の特別損失	215	215
税引前当期純利益		40,013
法人税・住民税及び事業税	2,405	
法人税等調整額	—	2,405
当期純利益		37,607

様式第三号

法人名 社会医療法人三校会
所在地 長崎県諫早市久山1575-1

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	2,681,620 千円
2. 負 債 額	2,195,245 千円
3. 純 資 産 額	486,374 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,347,994
B 固 定 資 産	1,333,626
C 資 産 合 計 (A + B)	2,681,620
D 負 債 合 計	2,195,245
E 純 資 産 (C - D)	486,374

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

財 産 目 録

社会医療法人 三佼会

2024年3月31日現在

単位＝円

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金	8 3 3, 1 6 6, 4 8 9
(2) 医業未収金	4 5 5, 4 0 0, 0 8 6
(3) 介護未収金	1 9, 7 9 8, 6 8 7
(4) 薬品	4, 9 5 8, 3 0 9
(5) その他流動資産	3 4, 6 7 0, 5 4 5
(6) 医療器械その他	1, 3 3 3, 6 2 6, 5 9 5
計	2, 6 8 1, 6 2 0, 7 1 1

2. 負債の部

(1) 預り金	27,474,596
(2) 借入金	1,628,457,000
(3) 買掛金等	539,314,391
計	2,195,245,987

純 資 產 486,374,724

上記の通り相違ありません。

令和 6 年 6 月 14 日

監事

一伸川岸



監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 三校会
理事長 宮崎 雅也 殿

私たちは、社会医療法人三校会の令和5年会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和6年6月12日

社会医療法人 三校会

監事 岸川伸一 

監事 櫻井権次 

別 表 1

医療法第42条の2第1項第4号(口を除く)の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名 社会医療法人 三校会
理事長 宮崎 雅也

住 所： 諫早市久山町1575番地1

以下のとおり相違ありません。

開設する全ての病院又は診療所		救急医療等確保事業の別
名 称	所 在 地	
社会医療法人三校会、 宮崎病院	諫早市久山町1575番地1	救急医療
社会医療法人三校会 宮崎診療所	諫早市久山台9番地10	

(記載上の注意事項)

- 「開設する全ての病院又は診療所」欄には、医療法第42条の2第1項第5号の基準に適合するか否かに係わらず開設する病院又は診療所（指定管理者として管理する病院又は診療所を含む。）を全て記載すること。
- 2以上の都道府県の区域において病院又は診療所を開設する場合は、都道府県毎に順に記載すること。
- 「救急医療等確保事業の別」欄に記載する内容は、申請書（別添2-1）又は決算届（別添2-2）に記載した内容と一致していること。

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人三校会
理事長 宮崎 雅也

住所： 諫早市久山町1575番地1

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	社会医療法人三佼会 宮崎病院
施設の所在地	諫早市久山町1575番地1
管轄保健所名	長崎県県央保健所

1 診療科目

科 目	内科	呼吸器内科	循環器内科	消化器内科	腎臓内科	外科
	消化器外科	泌尿器科	脳神経外科	整形外科	形成外科	リハビリテーション科
	放射線科	麻酔科	救急科	老年内科		

2 許可病床数

[illegible]

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

○「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から3年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

..... (○年○月整備予定)

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数
	し			

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	☐ 診察室 ☐ 手術室 ☐ 処置室 ☐ 臨床検査施設 ☐ エックス線診療室 ☐ 調剤所 ☐ 病床数 (床) ☐ 医師住宅 ☐ 看護師住宅	
	☐ 診察室 ☐ 手術室 ☐ 処置室 ☐ 臨床検査施設 ☐ エックス線診療室 ☐ 調剤所 ☐ 病床数 (床) ☐ 医師住宅 ☐ 看護師住宅	
	☐ 診察室 ☐ 手術室 ☐ 処置室 ☐ 臨床検査施設 ☐ エックス線診療室 ☐ 調剤所 ☐ 病床数 (床) ☐ 医師住宅 ☐ 看護師住宅	

※ へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	10		2	1		1		37		1	9	5	1				67
実人員	14		6	8		7		141		5	23	18	5	65		51	343
内特殊 関係者	5		1					1		1				7			15

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内		8		1		1
	オンコール				8		8
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		6		0		0
	オンコール				4		4
診療放射線技師	病院内		5		1		1
	オンコール				4		6
臨床検査技師	病院内		2		1		1
	オンコール				5		4
看護師	病院内		44		10		24
	オンコール				9		9
合 計	病院内		67		13		27
	オンコール				30		31
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内		6		13		13
	オンコール						
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

(1)精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	人

(2)災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

(3)新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

添付書類 1－1（救急医療）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人三校会
理事長 宮崎 雅也

住 所： 諫早市久山町1575番地1

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人三校会 宮崎病院
病院の所在地	諫早市久山町1575番地1
管轄保健所名	長崎県県央保健所

〔時間外等加算割合〕

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	17,462件	196件	A 17,658件
内 時間外加算の算定件数	19件	0件	① 19件
内 休日加算の算定件数	964件	31件	② 995件
内 深夜加算の算定件数	349件	8件	③ 357件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,020件	53件	④ 1,073件
時間外等加算割合 {(①+②+③+④) / A}			13.84%

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における初診料（診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）別表第一区分番号A000に掲げるものをいう。）の算定件数を記載すること。

添付資料

- 時間外等加算件数明細表

時間外等加算件数明細表

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	4, 916件	55件	4, 971件
内 時間外加算の算定件数	0件	0件	0件
内 休日加算の算定件数	243件	5件	248件
内 深夜加算の算定件数	110件	0件	110件
内 時間外加算の特例の算定件数	334件	19件	353件

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	6, 355件	82件	6, 437件
内 時間外加算の算定件数	0件	0件	0件
内 休日加算の算定件数	400件	16件	416件
内 深夜加算の算定件数	123件	4件	127件
内 時間外加算の特例の算定件数	326件	22件	348件

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	6, 191件	59件	6, 250件
内 時間外加算の算定件数	19件	0件	19件
内 休日加算の算定件数	321件	10件	331件
内 深夜加算の算定件数	116件	4件	120件
内 時間外加算の特例の算定件数	360件	12件	372件

(合 計)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	17, 462件	196件	17, 658件
内 時間外加算の算定件数	19件	0件	19件
内 休日加算の算定件数	964件	31件	995件
内 深夜加算の算定件数	349件	8件	357件
内 時間外加算の特例の算定件数	1, 020件	53件	1, 073件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

[illegible][illegible][illegible][illegible]

[illegible][illegible][illegible][illegible]

[illegible][illegible][illegible][illegible]

[illegible][illegible][illegible]

添付書類 7

公的な運営に関する要件（医療法第42条の2第1項第1号から第3号まで及び第6号）に該当する旨を説明する書類（運営）

申請者名： 社会医療法人 三佼会
理事長 宮崎雅也

住 所： 諫早市久山町1575番地1

以下のとおり相違ありません。

1 運営組織（法第42条の2第1項第1号から第3号まで、規則第30条の35の3第1項第1号イ及びハ）

	総 数	最も人数の多い 親 族 等 の グループの人数	親 族 等 の 割 合	最も人数の多い 他の同一団体の グループの人数	他の同一団体 の 割 合
理 事	7人	1人	11.1%	0人	0%
監 事	2人			0人	0%
社 員	5人	1人	20.0%		
評議員	10人	1人	10.0%		

2 役員等の選任方法（規則第30条の35の3第1項第1号ロ）

（財団医療法人である場合は、該当する項目欄の□にチェックすること。）

☐ すべての評議員を理事会において推薦

3 報酬等の支給基準（規則第30条の35の3第1項第1号ニ）

（該当する項目欄の□にチェックすること。）

☒ 理事、監事及び評議員に対する報酬等について、支給基準を定めている

	支給基準の内容
理 事	役員等報酬等支給規程のとおり
監 事	同上
評議員	同上

添付資料

○ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準

4 経理内容（規則第30条の35の3第1項第1号ホ及びへ）

区 分	医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に対する特別の利益の供与の内容	特別の利益の有無
施設の利用	書類付表2-1のとおり	有 ・ 無
金銭の貸付け	なし	有 ・ 無
資産の譲渡	なし	有 ・ 無
給与の支給	書類付表2-4のとおり	有 ・ 無
役員等の選任	書類付表1のとおり	有 ・ 無
その他財産の運用及び事業の運営	なし	有 ・ 無

5 遊休財産（規則第30条の35の3第1項第1号ト及び第2項）

区 分	金 額
A 資産の総額	2,681,620,711円
B 純資産の額	486,374,724円
C 純資産の額の資産の総額に対する割合（ $B/A \times 100$ ）	18.1%
D 控除対象財産の帳簿価額（イからへまでの合計額）	1,773,138,048円
イ 本来業務の用に供する財産	1,764,197,063円
ロ 附帯業務の用に供する財産	8,940,985円
ハ 収益業務の用に供する財産	0円
ニ イからハまでに掲げる業務を行うために保有する財産	0円
ホ 減価償却引当特定預金	0円
ヘ 特定事業準備資金	0円
E 遊休財産額（ $(A-D) \times C$ ）	164,435,362円
F 事業費用の額	2,791,654,929円

添付資料

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表及び損益計算書（新たに社会医療法人の認定を受けようとする場合に限る。）

6 保有財産（規則第30条の35の3第1項第1号チ）

区 分	具 体 的 な 内 容	他の団体の意思決定への関与の有無
株 式	なし	有 ・ 無
出 資	長崎県医師信用組合10,000円 諫早医師会協同組合10,000円	有 ・ 無
社団法人の社員権	なし	有 ・ 無
組合契約	なし	有 ・ 無
信 託	なし	有 ・ 無
外国の法令に基づく財産	なし	有 ・ 無

7 法令違反（規則第30条の35の3第1項第1号リ）

区 分	具 体 的 な 内 容	事実の有無
法令違反	なし	有 ・ 無
勧告に反する開設、増床、種別変更	なし	有 ・ 無
帳簿書類の隠ぺい、仮装	なし	有 ・ 無
その他公益に反する事実	なし	有 ・ 無

役員等報酬等支給規程

(目的)

- 第1条 この規程は、医療法第42条の2第1項第6号、医療法施行規則第30条35の2第1項に基づき、社会医療法人三校会（以下「本法人」という。）の役員等に支給する報酬等に関し必要な事項を定めるものである。

(定義)

- 第2条 この規程における用語の定義は、つぎのとおりとする。
1. 役員等とは、定款に規定する理事、監事及び評議員をいう。
 2. 常勤の役員とは、理事長、常務理事をいう。
 3. 職員を兼務する役員とは、常勤の役員以外の本法人の使用人兼役員等をいう。
 4. 非常勤の役員等とは、第2項及び第3項に該当する以外の者をいう。
 5. 報酬等とは、社会医療法人の認定等に関する法律第42条の2第1項第6号において規定する報酬、賞与その他業務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。ただし、第6項に掲げる費用を除くものとする。
 6. 費用とは、就業規則第35条及び第39条に基づき、職務の遂行に伴い、必要不可欠な経費として支給する通勤手当、旅費手当（交通費、宿泊費及び日当をいう。）等をいう。

(報酬等の支給)

- 第3条 本法人は、常勤の役員に対し、社員総会において定める役員報酬等総額の範囲内で、月額500万円を限度として、役員報酬を支給する。
- 2 常勤の役員に対する役員報酬の額は、前項の限度額の範囲内で、理事会の決議により定める。
 - 3 常勤の役員が支給対象者である場合にあっては、扶養手当及び通勤手当を支給することができる。この場合にあっては、給与規定に定めるところによる。
 - 4 職員を兼務する役員は、無報酬とする。ただし、給与規定の定めによる職員給与を支給する。
 - 5 非常勤の役員等は、無報酬とする。
 - 6 役員等には、その職務を行うための費用を支払うことができる。

(賞与)

- 第4条 本法人は、在任する常勤の役員に対し、社員総会において定める役員報酬等総額の範囲内で、理事会の決議により定める賞与の支給をすることができる。
- 2 職員を兼務する役員には、定款及び就業規則の定めによる職員賞与を支給する。
 - 3 非常勤の役員等には、賞与は支給しない。

(常勤の役員の退職手当)

- 第5条 常勤の役員が退職したときは、社員総会において定める役員退職手当総額の範囲内で、理事会の決議により定める退職手当を支給する。
- 2 退職手当の額については、退職の日が属する月におけるその者の報酬月額に在任年数等を乗じて得た額とする。
 - 3 退職手当の額については、本法人の業務の実績、その者の業績等を勘案し、前項の規定による額を増額し、又は減額することができる。

(職員を兼務する役員及び非常勤の役員等の退職手当)

- 第6条 職員を兼務する役員が退職したときは、退職手当規定による退職手当を支給する。
- 2 非常勤の役員等には、退職手当は支給しない。

(報酬の支払と控除)

- 第7条 役員報酬は、原則として暦月計算とする。
- 2 役員報酬の支給は、毎月25日(支給日が休日の場合は、順次前日に繰り上げる)とする。
 - 3 報酬の支給にあたっては、役員報酬等から所定の料率等により計算した税金・社会保険料を控除するものとする。
 - 4 月の途中で常勤の役員に就任したときは、役員報酬は日割り計算により支給するものとする。月の途中で退職した役員も同様とする。ただし、役員が死亡した場合は、その死亡の日の属する月の報酬の全額を支給する。

(準用)

- 第8条 この規程に定める役員報酬等の支給方法については、給与規定の定めるところによる。

(公表)

- 第9条 この規程に定める役員報酬等の支給基準は、法令の定めにより、これを公表する。

(規程の改廃)

- 第10条 この規程の改廃は、理事会、社員総会及び評議員会の議を経て行うものとする。

(委任)

- 第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が定める。

附則

1. この規則は、社会医療法人三校会の認可の登記の日(平成26年4月1日)から施行する。

改定日 平成30年12月25日

改定日 平成31年 3月16日

理事、監事、社員及び評議員に関する明細表

区 分	氏 名	親族等の関係	職 業	法人格の有無
理事 (理事長) 社員	宮崎 雅也	理事長	社会医療法人三校会 理事長	① . 無
			・ 日本腎臓学会専門医	① . 無
			・ 日本内科学会認定内科医	① . 無
			・ 日本内科学会総合内科専門医	① . 無
			・ 日本透析医学会専門医	① . 無
			・ 日本老年医学会専門医	① . 無
			・ 日本老年医学会指導医	① . 無
			・ 日本人間ドック学会健診指導医	① . 無
			・ 日本人間ドック学会健診専門医	① . 無
			・ 日本人間ドック学会認定医	① . 無
			・ 諫早市医師会会員	① . 無
				有 . 無
				有 . 無
理事 (常務理事)	大野 哲彦		社会医療法人三校会 事務長	① . 無
				有 . 無
理事 社員	阿座上 聖史		社会医療法人三校会 宮崎病院 消化器内科医師	① . 無
			・ 日本消化器病学会専門医	① . 無
			・ 日本内科学会認定内科医	① . 無
			・ 日本内科学会総合内科専門医	① . 無
			・ 日本肝臓学会専門医	① . 無
			・ 日本消化器内視鏡学会専門医	① . 無
			・ 日本老年医学会専門医	① . 無
			・ 日本老年医学会指導医	① . 無
			・ 日本人間ドック学会健診指導医	① . 無
			・ 日本人間ドック学会健診専門医	① . 無
			・ 日本がん治療認定医機構認定医	① . 無
			・ 日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	① . 無
			・ 日本臨床神経生理学会専門医	① . 無
			・ 日本睡眠総合検診協会 CPAP 療法士	① . 無
理事 社員	本田 徳光		①長崎医学中央検査室 代表取締役	① . 無
				有 . 無
理事 社員	与儀 安男		社会医療法人三校会 宮崎病院 院長	① . 無
			・ 日本泌尿器科学会専門医	① . 無
			・ 諫早市医師会会員	① . 無

区 分	氏 名	親族等の関係	職 業	法人格の有無
理事	野俣 浩一郎		社会医療法人三校会 宮崎診療所 院長	⑦ ・ 無
			・ 日本泌尿器科学会専門医	⑦ ・ 無
			・ 日本人間ドック学会健診専門医	⑦ ・ 無
			・ 日本人間ドック学会健診指導医	⑦ ・ 無
			・ 日本人間ドック学会認定医	⑦ ・ 無
			・ 日本医師会認定産業医	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
理事	尾上 恵美子		社会医療法人三校会 看護部長	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
監事	岸川 伸一			有 ・ 無
				有 ・ 無
監事	櫻井 権次			有 ・ 無
				有 ・ 無
社員 評議員	吉田 光子		社会療法人三校会 薬剤室マネージャー	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	山口 聡		社会医療法人三校会 医師	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	木村 政嗣		社会療法人三校会 参事	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	天満 和人			有 ・ 無
				有 ・ 無
評議員	平野 由美子		社会療法人三校会 栄養室マネージャー	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	宮崎 博之		社会医療法人三校会 総務部長	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	宮崎 恵子	理事（理事長） の配偶者	社会医療法人三校会 用度施設課マネージャー	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	南 貴信		社会医療法人三校会 企画課長	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	吉田 直樹		社会医療法人三校会 システム管理課長	⑦ ・ 無
				有 ・ 無
評議員	田崎 裕基		社会医療法人三校会 事務部長	⑦ ・ 無
				有 ・ 無

「理事、監事、社員及び評議員に関する明細表」（書類付表１）の記載要領

- （１）理事、監事、社員及び評議員（以下「社員等」という。）について、申請時に就任しているすべての者を、それぞれ別葉に記載すること。
- （２）「区分」欄には、社員等のいずれかを記載すること。なお、役職名（理事長等）を記載すること。
- （３）「親族等の関係」欄には、社員等のそれぞれについて、それぞれのグループの中で親族関係を有する者

及び特殊の関係がある者がいる場合に、その旨（例えば、〇〇の配偶者、△△の使用人等）を記載すること。

なお、親族関係を有する者及び特殊の関係がある者とは、次に掲げる者をいう。

イ 社員等の配偶者及び三親等以内の親族

ロ 社員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 社員等の使用人及び使用人以外の者で当該社員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ニ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

- (4)「職業」欄には、当該医療法人における役職等及び当該医療法人以外の勤務先又は所属している学術団体等の名称並びに役職等をすべて具体的に（例えば当法人〇〇病院院長、〇〇会社社長、〇〇事務所事務員、〇〇医師会会員等）記載し、当該勤務先又は学術団体等にかかる法人格の有無について「法人格の有無」欄に記載すること。

経理等に関する明細表

1 医療法人の関係者等の施設の利用明細

区 分	関係者等の 氏名又は名称	特殊の関係	内 容	利用年月日	利用料金
施設の貸与	中本 守人	使用人	社宅を貸与	H31.3.17から4年10月 (R5.12まで)	49,100 円／月
	堤 圭治	使用人	社宅を貸与	H31.4.1から1年1月 R2.5.1 から1月 R2.5.1から3年11月	49,500 円／月 32,325 円／月 50,000 円／月
	石坂 繁敏	使用人	社宅を貸与	R1.6.15から1月 R1.7.1から8月 R2.4.1から3年11月 R6.3.1から1月	17,600 円／月 34,250 円／月 48,250 円／月 49,250 円／月
	阿座上 聖史	使用人	社宅を貸与	R1.10.1から10月 R2.8.1から1月 R2.8.1から3年8月	57,500 円／月 20,400 円／月 60,000 円／月
	桃野 梨恵	使用人	社宅を貸与	R4.3.7から2年1月	50,000 円／月
そ の 他					

2 医療法人の関係者等に対する貸付金の明細

貸付先の氏名又は名称	貸付金現在高	貸付当初の元本	貸付当初の年月日
利率	年間の受取利息額	担保の種類及び数量	特殊の関係

3 医療法人の関係者等に対する譲渡資産の明細

譲渡先の氏名又は名称	譲渡資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量
譲渡年月日	譲渡価額	特殊の関係	備考

4 医療法人の業務に従事している関係者等である従業員の明細

氏 名	職務内容	就職年月日	常勤又は 非常勤の別	社 員 等 との関係	給与の支給 の 有 無
宮崎 雅也	三校会 理事長	H20/4/1	常勤	理事長・社員	①有 ・ 無
阿座上 聖史	宮崎病院 消化器内科	H27/4/1	非常勤	理事・社員	①有 ・ 無
与儀 安男	宮崎病院 院長	H20/4/1	常勤	理事・社員	①有 ・ 無
野俣 浩一郎	宮崎診療所 院長	H27/6/1	常勤	理事	①有 ・ 無
大野 哲彦	三校会 事務長	H26/6/24	常勤	常務理事	①有 ・ 無
尾上 恵美子	三校会 看護部長	S61/3/24	常勤	理事	①有 ・ 無
吉田 光子	三校会 薬剤師	H10/4/1	常勤	評議員・社員	①有 ・ 無
山口 聡	三校会 医師	H19/4/1	常勤	評議員	①有 ・ 無
木村 政嗣	三校会 参事	H23/9/16	非常勤	評議員	①有 ・ 無
平野 由美子	三校会 管理栄養士	H14/4/1	常勤	評議員	①有 ・ 無
宮崎 博之	三校会 総務部長	H3/3/25	常勤	評議員	①有 ・ 無
宮崎 恵子	三校会 用度施設課マネージャー	H25/5/16	常勤	理事長の配偶 者・評議員	①有 ・ 無
南 貴信	三校会 企画課長	H24/1/1	常勤	評議員	①有 ・ 無
吉田 直樹	三校会 システム管理課長	H18/11/1	常勤	評議員	①有 ・ 無
田崎 裕基	三校会 事務部長	R5.7.16	常勤	評議員	有 ・ ①無

5 その他

(1) 医療法人の関係者等からの借用物件の明細

貸主の氏名又は名称	物件名	地目、構造、規格等	面積数量	用途
宮崎 雅也	天満町 208、土地・建物	宅地・鉄筋コンクリート4階建	土地330.83㎡、建物717.31㎡	倉庫
借用年月日	借用期間	賃借料	特殊の関係	備考
H24/10/21	11年5ヶ月	700,000/月	理事長	27/2月までは實藤医院

(2) 医療法人の関係者等からの借入金の明細

債権者の氏名又は名称	借入金現在高	借入当初の元本	借入当初の年月日
利率	年間の支払利息額	担保の種類及び数量	特殊の関係

(3) 医療法人の関係者等からの譲受資産の明細

譲受先の氏名又は名称	譲受資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量
譲受年月日	譲受価額	特殊の関係	備考

(4) 医療法人の関係者等が社員等となっている他の法人の明細

関係者等の氏名	特殊の関係	医療法人の関係者等が社員等となっている他の法人の明細				
		法人名	所在地	代表者名	取引状況	役職等
本田 徳光	理事・社員	(有)長崎医学中央検査室	長崎市大橋町22-6	本田 徳光	検査を委託	代表取締役

(5) その他財産の運用及び事業の運営

医療法人の関係者等の氏名又は名称	具 体 的 な 内 容

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	528,549,207 円				819,444,909 円
現金及び預金					833,166,489 円
医業未収金	455,400,086 円				0 円
介護未収金	19,798,687 円				0 円
未収金	4,653,569 円				0 円
たな卸資産	25,229,755 円				0 円
その他の流動資産	23,467,110 円				△13,721,580 円
固定資産	1,244,588,841 円	0 円	0 円	0 円	89,037,754 円
有形固定資産	1,212,530,719 円	0 円			0 円
建物	866,912,509 円	0 円			0 円
建物附属設備	198,822,513 円	0 円			0 円
構築物	21,822,002 円	0 円			0 円
医療用器械備品	21,105,849 円	0 円			0 円
車両及び船舶	169,110 円	0 円			0 円
その他器械備品	25,821,054 円	0 円			0 円
土地	77,877,682 円	0 円			0 円
建物仮勘定		0 円			0 円
無形固定資産	12,254,007 円	0 円			0 円
借地権	1,855,000 円	0 円			0 円
電話加入権	2,572,885 円	0 円			0 円
営業権	0 円	0 円			0 円
ソフトウェア	7,773,830 円	0 円			0 円
水道施設利用権	52,292 円	0 円			0 円
その他の資産	19,804,115 円		0 円	0 円	89,037,754 円
有価証券(出資金)					20,000 円
長期貸付金					3,000,000 円
保険積立金					86,017,754 円
敷金	17,040,000 円				0 円
長期前払費用	2,599,785 円				0 円
減価償却引当特定預金			0 円		
事業特定預金				0 円	
リサイクル預託金	164,330 円				0 円
繰延資産	0 円				0 円
資産合計	① 1,773,138,048 円	② 0 円	③ 0 円	④ 0 円	908,482,663 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	宮崎病院	宮崎診療所	収益事業部
流動資産	528,549,207 円	491,580,087 円	30,021,145 円	6,947,975 円
医業未収金	455,400,086 円	432,610,884 円	22,789,202 円	0 円
介護未収金	19,798,687 円	12,934,633 円	0 円	6,864,054 円
未収金	4,653,569 円	4,651,929 円	1,640 円	0 円
たな卸資産	25,229,755 円	23,699,669 円	1,530,086 円	0 円
その他の流動資産	23,467,110 円	17,682,972 円	5,700,217 円	83,921 円
固定資産	1,244,588,841 円	1,111,842,054 円	130,753,777 円	1,993,010 円
有形固定資産	1,212,530,719 円	1,100,292,882 円	112,237,829 円	8 円
建物	866,912,509 円	759,045,867 円	107,866,642 円	0 円
建物附属設備	198,822,513 円	197,755,261 円	1,067,252 円	0 円
構築物	21,822,002 円	21,229,589 円	592,413 円	0 円
医療用器械備品	21,105,849 円	18,940,362 円	2,165,487 円	0 円
車両・船舶	169,110 円	169,102 円	0 円	8 円
その他器械備品	25,821,054 円	25,275,019 円	546,035 円	0 円
土地	77,877,682 円	77,877,682 円	0 円	0 円
無形固定資産	12,254,007 円	8,978,995 円	1,342,000 円	1,933,012 円
借地権	1,855,000 円	1,855,000 円	0 円	0 円
電話加入権	2,572,885 円	2,572,885 円	0 円	0 円
営業権	0 円	0 円	0 円	0 円
ソフトウェア	7,773,830 円	4,498,818 円	1,342,000 円	1,933,012 円
水道施設利用権	52,292 円	52,292 円	0 円	0 円
その他の資産	19,804,115 円	2,570,177 円	17,173,948 円	59,990 円
敷金	17,040,000 円	302,000 円	16,738,000 円	0 円
長期前払費用	2,599,785 円	2,163,837 円	435,948 円	0 円
リサイクル預託金	164,330 円	104,340 円	0 円	59,990 円
繰延資産	0 円	0 円	0 円	0 円
資産合計	⑤ 1,773,138,048 円	1,603,422,141 円	160,774,922 円	8,940,985 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
なし			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 0 円

（記載上の注意事項）

○ ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 0 円

（記載上の注意事項）

○ ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 0 円

（記載上の注意事項）

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
諫早市久山町 1561 番 1	167.66 m ²	0 m ²	167.66 m ²	宮崎病院敷地
諫早市久山町 1561 番 2	204.16 m ²	0 m ²	204.16 m ²	宮崎病院敷地
諫早市久山町 1561 番 6	38.00 m ²	0 m ²	38.00 m ²	宮崎病院敷地
諫早市久山町 1561 番 8	34.26 m ²	0 m ²	34.26 m ²	宮崎病院敷地
諫早市久山町 1558-3	164.98 m ²	0 m ²	164.98 m ²	宮崎病院敷地
諫早市久山町 1560-2	399.92 m ²	0 m ²	399.92 m ²	宮崎病院敷地
諫早市久山町 1575 番 5	129.00 m ²	0 m ²	129.00 m ²	宮崎病院敷地
諫早市久山町 1525-1	940.00 m ²	940.00 m ²	0 m ²	駐車場
				中島房子
諫早市久山町 1574-1	990.00 m ²	990.00 m ²	0 m ²	宮崎病院敷地
				大我睦美
諫早市久山町 1562-1	69.00 m ²	69.00 m ²	0 m ²	宮崎病院敷地
				大我睦美
諫早市久山町 1575-3	69.25 m ²	69.25 m ²	0 m ²	宮崎病院敷地
				森本泰洋・黒田久子
				佐藤佳代子
諫 早 市 久 山 町 2172-2、 2173-1、3、2174-3、4	875.41 m ²	875.41 m ²	0 m ²	宮崎病院駐車場
				大我敏幸
諫早市久山町 1575-1	1,536.44 m ² (1,800.09 m ²)	1,536.44 m ² (1,800.09 m ²)	0 m ²	宮崎病院敷地
				森本泰洋・黒田久子
				佐藤佳代子
諫早市久山町 1561-4	741.00 m ²	741.00 m ²	0 m ²	宮崎病院敷地
				塚本悦子
諫早市久山町 1561-5	36.00 m ²	12.18 m ²	0 m ²	宮崎病院連絡通路
				諫早市
諫早市久山町 1526	842.00 m ²	842.00 m ²	0 m ²	駐車場・倉庫用地
				大我睦美
諫早市久山町 1527-1	1,358.00 m ²	1,358.00 m ²	0 m ²	宮崎病院駐車場
				川副勝隆
諫早市久山町 2186-1	277.00 m ²	277.00 m ²	0 m ²	駐車場・看板用地
				福田豊彦
諫 早 市 久 山 町 1557-1、 1565-1、1566-1	1,323.00 m ² (1,594.15 m ²)	392.13 m ²	0 m ²	宮崎病院駐車場
				ハイメディカルサービス㈱
諫早市久山町 1460-1	130.00 m ²	12.00 m ²	0 m ²	看板用地
				久山森林組合
諫早市久山町 1537-1	1,457.00 m ²	1,457.00 m ²	0 m ²	宮崎病院駐車場
				秀島和雄

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
諫早市久山台 9 番地 10	1,768.60 m ²	1,768.60 m ²	0 m ²	宮崎診療所敷地
				緒方一郎
諫早市久山台 9 番地 9	620.10 m ²	620.10 m ²	0 m ²	宮崎診療所駐車場
				大我龍樹
諫早市久山町 1524	803.00 m ²	803.00 m ²	0 m ²	宮崎病院駐車場
				田宮由紀恵
諫早市久山町 1538-1、1559-1	321.00 m ²	321.00 m ²	0 m ²	宮崎病院駐車場
				緒方一郎
諫早市久山台 10-4、10-3	840.00 m ²	840.00 m ²	0 m ²	宮崎診療所駐車場
				関山 憬 恵美子
諫早市天満町 15 番 3 号	330.83 m ²	330.83 m ²	0 m ²	倉庫用地
				宮崎雅也

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
別紙					m ²
					m ²
					m ²
					m ²
					m ²
					m ²
					m ²
					m ²
					m ²

7. 建物の明細

区分	構造の概要	総面積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
本館・A棟	鉄筋コンクリート4階建	2299.48㎡	自家	別紙1	別紙1
本館・A棟	鉄筋コンクリート4階建 耐震	105.27㎡	自家	カンマナイフ室	105.27㎡
本館・A棟	鉄筋コンクリート平屋建 耐震	102.37㎡	自家	待合ロビー	102.37㎡
本館	鉄筋コンクリート平屋建 耐震（未登記）	75.96㎡	自家	機械室	75.96㎡
新館・B棟	鉄筋コンクリート地下1 階、5階建 耐震	4392.52㎡	自家	別紙1	別紙1
新館・C棟	鉄筋コンクリート5階建 耐震	3235.06㎡	自家	別紙1	別紙1
別棟	鉄骨合金メッキ鋼板平 屋建	300.98㎡	自家	倉庫	300.98㎡
別棟	鉄骨造平屋	37.89㎡	自家	作業所	37.89㎡
宮崎診療 所・本館	鉄筋コンクリート4階建 耐震	2135.85㎡	自家	別紙3	別紙2
宮崎診療 所・増築分	鉄筋コンクリート3階建 耐震	227.63㎡	自家	別紙3	別紙2
倉庫	鉄筋コンクリート4階建	717.31㎡	借家	倉庫	717.31㎡
別棟	鉄筋コンクリート10階建 801号室	(3LDK)66.52㎡	借家	医師住宅	66.52㎡
別棟	木造2階建	142.06㎡	借家	医師住宅	142.06㎡
別棟	木造2階建	171.82㎡	借家	医師住宅	171.82㎡
別棟	軽量鉄骨造2階建	138.16㎡	借家	医師住宅	138.16㎡

7. 建物の明細

区分	用途の区分	用途別の面積
本館・A棟	1階	
	外来診察室、処置室	144.03 m ²
	救急外来処置室	69.52 m ²
	検査室	32.49 m ²
	ME室	44.49 m ²
	手術室	135.84 m ²
	中材室	103.54 m ²
	医事室、倉庫、その他	655.35 m ²
	2階	
	薬局、薬剤室、DI室	109.91 m ²
	売店	26.6 m ²
	診療録管理室	16.05 m ²
	訪問看護ステーション	28.64 m ²
	居宅介護事業所	16.05 m ²
	医療相談室・連携室	47.19 m ²
	検査室	12.05 m ²
	倉庫、面談室、その他	277.39 m ²
	3階	
	病棟	522.27 m ²
	4階	
	洗濯室等	58.07 m ²
	計	2,299.48 m ²
新館・B棟	地下1階	
	自家発電装置、ボイラー室	336.00 m ²
	1階	
	血管撮影室	134.40 m ²
	臨床検査室	55.31 m ²
	医療材料管理室	52.52 m ²
	デイケア施設	463.15 m ²
	事務室、更衣室、その他	332.69 m ²
	2階	
	病棟	844.09 m ²
	3階	
	病棟	853.81 m ²
	4階	
	第2人工透析室	748.09 m ²
	5階	
	人工透析室	572.46 m ²
	計	4,392.52 m ²
新館・C棟	1階	
	厨房	289.97 m ²
	当直室、スタッフ室	128.92 m ²
	理事長室、更衣室、倉庫、その他	364.76 m ²
	2階	
	会議室、医局、院長室、事務長室等	806.89 m ²
	3階	
	リハビリテーション室、更衣室	741.62 m ²
	4階	
	病棟	741.62 m ²
	5階	
	読影室	27.04 m ²
	サーバー室、コインランドリー等	134.24 m ²
	計	3,235.06 m ²

7. 建物の明細

区分	用途の区分	用途別の面積
宮崎診療所・ 本館	1階	
	診察室・処置室	188.08 m ²
	一般撮影室、操作室	48.47 m ²
	薬局	8.43 m ²
	受付事務室、待合ホール、WC等	694.02 m ²
	倉庫、フィルム庫、スタッフ休憩室、更衣室	
	2階	
	診察室	35.28 m ²
	検査室、測定室	92.76 m ²
	受付、事務室、待合コーナー、更衣室等	400.95 m ²
	3階	
	保健指導室、回復室、準備室	72.77 m ²
	内視鏡室、前処置・回復室	95.27 m ²
	待合コーナー、配膳室、更衣室、検診食堂	360.95 m ²
	スタッフステーション、WC等	
	4階	
	リネン庫、自家発電、受変電室等	138.87 m ²
	計	2,135.85 m ²
宮崎診療所・ 増築分	2階	
	診察室	11.74 m ²
	検査室	57.89 m ²
	待合、倉庫、トイレ等	50.51 m ²
	3階	
	スタッフ休憩室	107.49 m ²
	計	227.63 m ²

8.医療用器械備品の明細

品 名 ・ 規 格	数量	単 価	自用・借用	用途の区分
《病院》				
渦流浴装置(リハ)	1	1	自用	リハビリ室
ホットバック加温器(リハ)	1	0	自用	リハビリ室
手術用ヘッドライトシステム 9175-B	1	1	自用	OP室
メイフィールド型頭部固定装置	1	1	自用	OP室
自動分割分包装置	1	1	自用	薬剤室
与薬カート	2	1	自用	薬局
マニュメット(治療用)(リハ)	1	1	自用	リハビリ室
超音波治療器 エスソニック(リハ)	1	1	自用	リハビリ室
パスステップ付階段(リハ)	1	1	自用	リハビリ室
マイクロ ほたる(リハ)	1	1	自用	リハビリ室
無影灯 U-6160	1	1	自用	手術室
限外濾過手洗装置 流水型	1	1	自用	手術室
シャウカステン	1	1	自用	外来・診察室
シャウカステン	1	1	自用	外来・診察室
マイクロ・ジョ MJI-7W リハ	1	1	自用	通所リハ
ポータブル型ドブラ血流測定装置	1	1	自用	手術室
凝固切開装置	1	1	自用	手術室
キムラ長期人工呼吸器	1	1	自用	手術室
スーパーライザー (リハ)	1	1	自用	リハビリ室
長期人工呼吸器 KV-5	1	0	自用	病棟
スタンディングテーブル ST-8502A(リハ)	1	1	自用	リハビリ室
臨床用ポリグラフ 検査室	1	1	自用	検査室
レクセルガンマナイフ Bタイプ	1	1	自用	ガンマナイフ室
長期人工呼吸器 KV-5	1	1	自用	病棟
電気手術システム 一式	1	1	自用	手術室
手術用器械ウィズエア DVT	1	0	自用	手術室
オクトパス万能開創器 OCT-DHL	1	1	自用	手術室
オクトパス万能開創器 OCT-JMB 2台	2	1	自用	手術室
カラービデオモニター20インチ医療用	1	0	自用	手術室
OES腹腔・胸腔ビデオスコープ LTF-V3	1	1	自用	手術室
高速気腹装置 UHI-3	1	1	自用	手術室
TMT経肛門の手術用器械 (旧小浜)	1	1	自用	手術室
パルスキューア-KR215低周波治療器	1	1	自用	リハビリ室
マリスバイポーラ凝固・切開装置一式	1	1	自用	手術室
コッドマンハイスピードドリルシステム一式	1	1	自用	手術室
血液保冷库(薬局)	1	1	自用	薬局
注射薬カート1台	1	1	自用	薬局
注射薬カート2台	2	1	自用	薬局
脳波計EEG-9100	1	0	自用	検査室
手術用顕微鏡	1	1	自用	手術室
全自動身長体重計 AD6228	1	1	自用	外来・診察室
アルミ製ハイローストレッチャーKK723A 3台	3	1	自用	病棟
長期人工呼吸器 3台	3	0	自用	病棟
筋力トレーニングマシン WT-04 デイ	1	1	自用	通所リハ
筋力トレーニングマシン WT-04 デイ	1	1	自用	通所リハ
筋力トレーニングマシン WT-02 デイ	1	1	自用	通所リハ
筋力トレーニングマシン WT-01 デイ	1	1	自用	通所リハ
シリンジポンプ TE-371	1	1	自用	手術室
マイダスレックス開創器一式	1	1	自用	手術室
ガス滅菌器 2台	2	1	自用	手術室
ナビゲーションカートⅡシステム(手術室)	1	1	自用	手術室
超音波手術器 CUSAExe	1	1	自用	手術室

品 名 ・ 規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
軽量ストレッチャー	1	0	自用	外来・診察室
医用テレメーター	1	1	自用	病棟
麻酔剤気化器 ASV-5	1	1	自用	手術室
薬用冷蔵ショーケースMPR-1620 自記温度記録計付	1	1	自用	薬局
新館5F透析室 医用テレメータ 2台	2	1	自用	透析室
デフィブリレータ TEC-7721	1	1	自用	救急処置室
透析室 電動リモートコントロールベッド・マット 10台	10	1	自用	透析室
薬用冷蔵ショーケース(透析室)	1	1	自用	透析室
デジタルスケール付ベッド4台(サイドレール・マット込)	4	1	自用	病棟
救急ワゴン SK-27R(透析室)	1	1	自用	透析室
医療用テレメーター1台・ベッドサイドモニター2台	1	1	自用	病棟
CO2センサーキット	1	0	自用	病棟
硬性膀胱鏡システム オペ用(泌尿器科)	1	1	自用	手術室
浸透圧分析装置(透析室)OSA-33	1	1	自用	透析室
泌尿器科カメラヘッド OTV-S7H1D-FO8E	1	1	自用	手術室
19型液晶モニター	1	0	自用	手術室
内視鏡用ビデオシステムセンター CV-260SL	1	0	自用	手術室
内視鏡高輝度光源装置 CLV260SL	1	0	自用	手術室
超音波ドップラー血流計 EZ-DPO	1	1	自用	手術室
内視鏡用汎用トローリー・キーボード	1	0	自用	手術室
多目的ストレッチャーフットスイッチABC	1	1	自用	病棟
膀胱手術用器具 TURセット	1	1	自用	手術室
DVD-RAM静止画レコーダー	1	1	自用	手術室
CT装置(DefinitionAS+)	1	1	自用	CT室
輸液ポンプ TE-161SA(透析室)	1	1	自用	透析室
電動油圧手術台 MOT-5700(OP室)	1	1	自用	手術室
超音波診断装置LOGIQ7附属3.5CSプローブ	1	0	自用	検査室
ウロダイナミクス検査装置	1	1	自用	外来・診察室
干渉波治療器セダンテクリオスSD-5502(リハ室)	1	1	自用	リハビリ室
脳外用器械パデーハローフレックストラクター	1	1	自用	手術室
内視鏡用炭酸ガス送気装置UCR	1	1	自用	第2救外
コンバー2チェアストレッチャー体重計検定付 (旧小浜)	1	1	自用	病棟
血液保冷库 (旧小浜)	1	1	自用	手術室
血圧脈波検査装置Lite/パック BP-203RPE透析	1	1	自用	透析室
解析付心電計 ECG1450 透析室	1	1	自用	透析室
電動ベッド・マットレス サイドレール 5セット	5	1	自用	病棟
福祉車両用ストレッチャー(上下式)KMT18型	1	1	自用	病棟
全身麻酔装置	1	1	自用	手術室
回診用X線撮影装置 MOBILETT XP Eco	1	1	自用	レントゲン室
GKシステムVerアップLeksellGammaPlanVer8.3ガンマ	1	1	自用	治療計画室
画像管理システム用高精細3Mモノクロモニタ	1	0	自用	読影室
人工呼吸器 CLV-90	1	0	自用	病棟
高周波電気手術器バイポーラ (旧小浜)	1	1	自用	手術室
磁気共鳴画像診断装置(MRI)MAGNETOMAvanto	1	1	自用	MRI室
自在開創器 LDK-1	1	1	自用	手術室
オステロパンチロングジュール(手術器械)3台	3	1	自用	手術室
トライアード電気メス一式	1	1	自用	手術室
ベッドサイドモニタDS7210M一式OP室	1	1	自用	手術室
ベッドサイドモニタDS7100M一式ME	1	1	自用	病棟
リモートコントロールベッドKA503G・マットレス3台	1	1	自用	病棟
全自動散薬分包機YS-93SRZ	1	1	自用	薬剤室
血液凝固計ヘモクロンHE401	1	1	自用	血管撮影室
マイクロニードルホルダー(手術用持針器)K26173KAF	1	1	自用	手術室
8人用医療用テレメーターWEP5200	1	1	自用	病棟

品 名 ・ 規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
タカネ式自動注腸装置2100型S/NF695	1	1	自用	CT室
高圧蒸気滅菌装置BU6710ST-2	1	1	自用	中材室
薬局 バイオハザード対策用キャビネット	1	1	自用	薬剤室
全身麻酔装置F. T本体耐圧ホース余剰ガス排出装	1	1	自用	手術室
全自動高圧蒸気滅菌器YS-AC107J	1	1	自用	手術室
透析用ベッド・マット・サイドレール	3	1	自用	透析室
ガス滅菌器イオジェルクSA-N5401式	1	1	自用	手術室
マイクロサージェリー手術台MST-7201BXSTDセット	1	1	自用	手術室
モルフェウスRセット解析付SAS-MO-R睡眠呼吸障害検査	1	1	自用	病棟
ディフィブリレータTEC5500N 除細動器	1	1	自用	救急処置室
外科用開創器一式	1	1	自用	手術室
内視鏡室電気メス一式	1	1	自用	手術室
ハイドロパッカー小型湿式ホットバック リハ	1	1	自用	リハビリ室
インテレクトモバイルUS超音波治療器 リハ	1	1	自用	リハビリ室
昇降式平行棒 リハ	1	1	自用	リハビリ室
心電呼吸セントラルモニター一式N3F	1	1	自用	病棟
ベッドサイドモニター	2	1	自用	病棟
心電呼吸送信機	1	1	自用	病棟
昇降式平行棒 リハ	1	1	自用	リハビリ室
透析 マルチフローポンプ	2	1	自用	透析室
トッパ経腸栄養用輸液ポンプTOP6100 2台	2	1	自用	病棟
電動リモコンベッドKA53021A 4台	4	1	自用	病棟
ステアチェアSC-3階段昇降機(中古) 實藤倉庫	1	1	自用	倉庫
大腸CT検査用プロトCO2L(炭酸ガス送気装置)	1	1	自用	CT室
血液ガスシステム ABL80FLEXシステム	2	1	自用	透析室・第二救急処置室
汎用人工呼吸器サーボベンチレータ	1	1	自用	病棟
C棟電動ベッド(コントロール)KA-96121A 8台	8	1	自用	病棟
C棟ベッドKA-36121J 17台	17	1	自用	病棟
C棟ベッドKA-36121K 4台	4	1	自用	病棟
電動ベッド KA-64430 3台	3	1	自用	病棟
注射薬カート 2台	2	1	自用	薬剤室
与薬カート	1	1	自用	薬剤室
生体情報監視モニタ DS-8500一式	1	1	自用	病棟
ベッドサイドモニタオプションユニットDS-7210Mフー73 2台	2	1	自用	病棟
ベッドサイドモニタ DS-7210M 3台	3	1	自用	病棟
セントラルモニタ DS-7740W	1	1	自用	病棟
半自動除細動器ベーシックM4735A#C13	1	0	自用	病棟
解析付心電計 FCP-8221	1	0	自用	検査室
ベッドサイドモニタ DS7100M 3台	3	1	自用	病棟
VI0300Dバイポーラアップグレード	1	1	自用	手術室
DS7780セントラルモニタ50000896 1式	1	1	自用	病棟
セントラルモニタDS7520	1	1	自用	病棟
オペ室用ガスモニター一式	1	1	自用	手術室
除細動器用エネルギーチェッカーAX-103V	1	1	自用	病棟
バッグシーラー余熱式 HS-400	1	1	自用	手術室
除細動器デフィブリレータ TEC-5531	1	1	自用	病棟
ガンマナイフ用コバルト60線源交換(作業費込)	1	1	自用	ガンマナイフ室
Artiszeeバイプレーン頭撮影装置管球交換作業	1	1	自用	血管撮影室
MRI用ストレッチャー 救急外来	1	1	自用	外来・診察室
汎用超音波画像診断装置VscanDualProbe	1	1	自用	検査室
透析室 電動モーターベッド	1	1	自用	透析室
超音波血流計用プローブ・ホルダー 手術室	1	1	自用	手術室
移動型X線撮影装置OEC Brivo Essential	1	1	自用	手術室
血管撮影Artiszeebiplane側面X線管球交換	1	1	自用	血管撮影室

品 名 ・ 規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
ナビゲーションカートⅡシステム(手術室)修理	1	1	自用	手術室
内視鏡用HDカメラヘッドCH-S190-08-LB	1	1	自用	手術室
内視鏡用 光学視管A81010A	1	1	自用	手術室
手術用顕微鏡アップグレード	1	583,208	自用	手術室
KARL STORZ パイポラレゼクトセット	1	1	自用	手術室
ベッドサイドモニタ PVM-2703-001	1	30,802	自用	病棟
オリンパススコープ処置用硬性内視鏡光学視管	1	57,657	自用	手術室
電気刺激装置NM-F1・TG-FTスイッチ 一式	1	16,558	自用	リハビリ室
薬用冷蔵ショーケースHMPR-162D	1	19,068	自用	薬剤室
モニタリングシステム 送信機 ZS-630P 2台	2	34,824	自用	病棟
ベッドサイドモニタPVM2701	1	41,945	自用	病棟
長時間心電図解析プログラム PC他一式	1	1	自用	検査室
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
電動リモコンベッドKA-75120A型	1	69,083	自用	病棟
クランク型神経内視鏡4mm A81000A	1	79,801	自用	手術室
医用画像解析ワークステーション	1	664,226	自用	放射線室
ジェットウォッシャー超音波洗浄装置	1	541,736	自用	中材室
CR Console Lite PC画像処理ユニット	1	215,263	自用	
シャワー用ストレッチャーAL-SUD	1	84,640	自用	病棟
リフト式体重計コンフォスリング	1	247,899	自用	病棟
アルミ製浴室用ストレッチャーTY217D	1	129,255	自用	病棟
ホルター自動血圧計FB270	1	86,476	自用	検査室
テレスコープⅡ70° KE27005CA(泌尿器科)	1	65,420	自用	手術室
バイプレーンアンギオシステム(リースアップ)6年償却	1	746,425	自用	血管撮影室
心電呼吸送信機SPO2LX-8300M	1	95,462	自用	病棟
移動型X線撮影装置(OP室)X線管交換	1	184,018	自用	手術室
無影灯イクシムCJ(手術室1)	1	1,826,335	自用	手術室
アテストオートリーダー短時間判定用モニタリングシステム390	1	170,839	自用	手術室
アテストオートリーダー短時間判定用モニタリングシステム390G	1	170,839	自用	手術室
自動体外式除細動器カーディアックレスキューRQ6000	1	68,641	自用	病棟
デジタルファイリング脳波計EEG1290	1	1,525,318	自用	検査室
高速PCR検査装置ミューサー	1	1,002,936	自用	検査室
バイオハザート対策用キャビネットMHE-S901A2PJ	1	658,505	自用	検査室
薬用保冷库MPR215FPJ	1	108,958	自用	薬剤室
ヘッドホルダー ヘッドピンジャフ4本付	1	91,080	自用	手術室
フィジオパックウォーマー	1	182,667	自用	手術室
ベッドサイドモニタDS-8005M	1	337,024	自用	病棟
薬局輸血用血液専用冷凍庫	1	312,873	自用	薬局
心電呼吸送信機SPO2LX-8300M	1	238,381	自用	病棟
手術用ドリルMidasRexMR7(リース買取)	1	186,084	自用	手術室
解析付心電計 FCP-8300	1	615,794	自用	検査室
電動リモートコントロールベッド	30	247,368	借用	病棟
電動リモートコントロールベッド	24	194,964	借用	病棟
透析用監視装置GC-11ONCE4台、テレビ3台	4	161,619	借用	透析室
個人用透析装置2台、透析用監視装置1台、テレビ1台	2	111,936	借用	透析室
ヘッドホルダー ヘッドピンジャフ4本付	1	151,800	自用	手術室
フィジオパックウォーマー	1	304,444	自用	手術室
汎用超音波画像診断装置LOGIQS8	1	2,536,380	借用	検査室

品 名 ・ 規 格	数量	単 価	自用・借用	用途の区分
JMS 透析用コンソール	13	4,349,484	借用	透析室
JMS 透析液供給装置	1	5,001,920	借用	透析室
粉末溶解装置A・B剤(TA502・TB502)	1	3,428,040	借用	透析室
汎用超音波画像診断装置Vivid iq R2	1	2,280,312	借用	臨床検査室
JMS 透析用コンソール	4	937,618	借用	透析室
透析用アーム式液晶テレビ	3	59,708	借用	透析室
透析用電動ベッド	1	325,864	借用	透析室
透析用監視装置(TR-10EX-B) メーカー(東レ) 計25台	25	27,107,520	借用	透析室
多人数用透析供給装置(TC-40R)	1	15,206,400	借用	透析室
A剤自動溶解装置(TP-AHI-R)	1		借用	透析室
B剤自動溶解装置(TP-BHI-R)	1		借用	透析室
RO装置(TW-1800R-L)	1		借用	透析室
装置統合管理システムDMACS	1		借用	透析室
アーム式液晶テレビ 16型液晶テレビ(MU16P-20) ロングアーム含む (パースジャパン) 計25台	25	1,726,500	借用	透析室
電動リモートコントロールベッド 78cm幅 (パラマウントベッド)	25	7,149,120	借用	透析室
デジタルスケール・記録台付電動ベッド	2		借用	透析室
一般撮影装置 RadnextSX YA21	1	6,922,080	借用	放射線室
汎用超音波画像診断装置LOGIQ P10 R4	1	4,262,720	借用	検査室
デジタルラジオグラフィー(レントゲン室フラットパネル)	1	11,278,960	借用	放射線室
電動ベッド KA-75121A	10	4,146,120	借用	病棟
透析用水処理装置ピュアフロー PF-802	1	7,054,300	借用	透析室
《診療所》				
血圧計	1	0	自用	待合室
MRI室用ストレッチャー	1	1	自用	MRI室
心電呼吸SPO2モニター(R1/12病院帳簿より 健診	1	1	自用	診察室
高周波焼灼電源装置 PSD-30 健診	1	1	自用	内視鏡室
EVIS大腸ビデオスコープ CF-Q260AI 健診	1	1	自用	内視鏡室
膀胱ビデオスコープ CYF-VA2	1	1	自用	病院・診察室
照明灯コードリール付スカイベッド 健診	1	1	自用	内視鏡室
多目的ストレッチャー(内視鏡用) 健診	1	1	自用	内視鏡室
内視鏡用汎用トロリー 健診	1	1	自用	内視鏡室
消化管汎用ビデオスコープ GIF-FQ260Z 健診	1	1	自用	内視鏡室
DVD-RAN静止画レコーダー 2台	2	1	自用	内視鏡室
ビデオシステムセンサー OTVS7V-A1	1	1	自用	内視鏡室
トロリー・LVDモニター TC-C2(泌尿器科)	1	1	自用	内視鏡室
LCDモニター19型(泌尿器科)	1	1	自用	内視鏡室
高輝度光源装置 CLV-S40	1	1	自用	内視鏡室
UCR炭酸ガス送気装置 健診	1	1	自用	内視鏡室
内視鏡用19型液晶 TVLMD-1950MD 健診	1	1	自用	内視鏡室
ビデオシステムセンター CV-260SL内視鏡用 健診	1	1	自用	内視鏡室
高輝度光源装置 CLV-260SL内視鏡用 健診	1	1	自用	内視鏡室
大腸ビデオスコープ CF-Q260A1 健診	1	1	自用	内視鏡室
上部消化管汎用ビデオスコープGIFXP-260N 健診	1	0	自用	内視鏡室
ハイビジョン基盤セット・LCDアーム・モニタービデオスコープ健診	1	1	自用	内視鏡室
大腸ビデオスコープN3635510 健診	1	1	自用	内視鏡室
解析心電計FCP8221 3台	3	1	自用	検査室
富士ドライレーザーイメージャー(中古) 健診	1	1	自用	診察室
画像読取装置 CS/SR(中古) 健診	1	1	自用	診察室
マンモCRConsolePlus画像処理ユニット(中古) 健診	1	1	自用	マンモグラフィー室

品 名 ・ 規 格	数量	単 価	自用・借用	用途の区分
超音波診断装置 LOGIQ7(中古)	1	1	自用	検査室
X線骨密度測定装置(中古)	1	1	自用	放射線室
オージオメーターAA-58 一式(中古)	1	1	自用	検査室
呼吸機能検査装置スパイロシフトSP370COPD肺PER	1	1	自用	検査室
ボディコンポジションアナライザー 健診	1	1	自用	検査室
ニデック自動視力計NV350 健診	1	1	自用	検査室
X線透視撮影装置用液晶ディスプレイ 健診	1	1	自用	胃透視室
無散瞳デジタル眼底カメラ 一式 健診	1	322,697	自用	検査室
産婦人科検診台DG770F 健診	1	182,691	自用	婦人科検査室
内視鏡洗浄器クリーントップKD-1	1	338,015	自用	内視鏡室
内視鏡洗浄器クリーントップKD-1	1	338,015	自用	内視鏡室
レントゲン室 立位撮影台AS-MK1	1	113,850	自用	レントゲン室
内視鏡イメージレコーダーMV-7000S	1	134,298	自用	内視鏡室
心電呼吸SPO2送信機LX 健診	1	89,958	自用	診察室
内視鏡用診察台一式EXCS6 健診	1	213,469	自用	内視鏡室
自動眼圧計 TX-20 健診	1	443,081	自用	健診測定室
ティアック内視鏡イメージレコーダーMV-1 健診	1	506,472	自用	内視鏡室
マンモ室CRConsolePlusPC交換(法定耐用) 健診	1	427,828	自用	マンモグラフィ室
ティアック内視鏡イメージレコーダーMV-1 健診	1	506,472	自用	内視鏡室
解析付心電計	1	615,794	自用	検査室
上部消化管汎用ビデオスコープ 健診	1	0	借用	内視鏡室
ビデオシステムセンター(内視鏡システム本体) 健診	1	178,728	借用	内視鏡室
汎用超音波画像診断装置LOGIQS8	1	3,473,910	借用	腹部超音波室
X線撮影装置 (健診)	1	1,172,830	借用	レントゲン室
上部消化管汎用ビデオスコープ	1	1,423,631	借用	内視鏡室
ビデオシステムセンター	1	4,910,400	借用	内視鏡室
上部消化管ビデオスコープ(経鼻)	1	2,719,200	借用	内視鏡室
内視鏡ビデオシステムセンター	1	5,592,400	借用	内視鏡室
上部消化管ビデオスコープ(経鼻)	1	2,638,350	借用	内視鏡室
デジタルマンモグラフィ撮影装置2D	1	19,121,850	借用	マンモ撮影室
大腸ビデオスコープ PCF-Q260AZI (健診)	1	1,189,100	借用	内視鏡室
上部消化管汎用スコープ(GIF-HQ290)	1	3,422,210	借用	内視鏡室
超音波診断装置(健診)	1	1,006,560	借用	腹部超音波室
CALNEO SmartS77 フラットパネル装置 健診	1	1,957,500	借用	撮影室
胃透視撮影装置デジタルX線TVシステム	1	9,262,880	借用	胃透視室

様式第四号

法人名 社会医療法人三協会
所在地 長崎県諫早市久山1575-1

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

	積立金			評価・換算 差額等合計	純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計		
令和5年3月31日 残高	904,445	△ 455,678	448,767	—	448,767
会計年度中の変動額					
当期純利益(△:損失)	—	37,607	37,607	—	37,607
会計年度中の変動額合計	—	37,607	37,607	—	37,607
令和6年3月31日 残高	904,445	△ 418,071	486,374	—	486,374

様式第五号

法人名 社会医療法人三校会

※医療法人整理番号

所在地 長崎県諫早市久山1575-1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建 物	2,953,020	3,558	—	2,956,578	1,890,843	72,834	1,065,735
	構 築 物	129,539	—	—	129,539	107,717	2,693	21,822
	医療用器械備品	1,092,385	15,495	8,602	1,099,278	1,078,172	9,873	21,105
	その他の器械備品	184,237	4,188	—	188,426	162,605	11,475	25,821
	車両及び船舶	10,125	—	—	10,125	9,956	84	169
	土 地	77,877	—	—	77,877	—	—	77,877
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,447,185	23,243	8,602	4,461,825	3,249,295	96,961	1,212,530
無形 固定 資産	借 地 権	1,855	—	—	1,855	—	—	1,855
	ソフトウェア	27,698	3,595	—	31,294	23,520	1,815	7,773
	その他の無形固定資産	3,324	—	—	3,324	699	26	2,625
	計	32,877	3,595	—	36,473	24,219	1,841	12,254
その 他 の 資 産	長期貸付金	7,100	1,050	5,150	3,000	—	—	3,000
	長期前払費用	5,593	—	2,993	2,599	—	—	2,599
	繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—
	保険積立金	75,349	10,668	—	86,017	—	—	86,017
	その他の固定資産	17,464	—	239	17,224	—	—	17,224
	計	105,506	11,718	8,383	108,841	—	—	108,841

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額は主に整形外科医の増加に伴う手術室の器械増加によるものであります。

2. 医療用器械備品の当期減少額は老朽化等に伴う除却によるものであります。

様式第六号

法人名 社会医療法人三校会
所在地 長崎県諫早市久山 1 5 7 5 - 1

※医療法人整理番号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,110	815	—	203	13,721
賞与引当金	96,233	97,176	96,233	—	97,176
退職給付引当金	271,324	27,335	20,567	—	278,093

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等の回収による取崩額であります。

様式第七号

法人名 社会医療法人三校会
所在地 長崎県諫早市久山1575-1

※医療法人整理番号

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	720,000	0.75	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	78,684	81,184	0.616	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	905,957	827,273	0.616	令和7～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,704,641	1,628,457	—	—

- （注） 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
101,148	108,420	108,420	69,320

3. 長期借入金のうち独立行政法人福祉医療機構からの借入金の一部（当期末残高100,000千円）は令和7年8月6日まで無利息である。

様式第八号

法人名 社会医療法人三校会
所在地 長崎県諫早市久山1575-1

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--	--

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

様式第九の一号

法人名 社会医療法人三佼会
所在地 長崎県諫早市久山1 5 7 5 - 1

※医療法人整理番号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附 帯 業 務 事業費用	収 益 業 務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	231,072	-	231,072	67	-	231,140
給与費	1,812,869	-	1,812,869	36,115	-	1,848,985
委託費	211,784	-	211,784	-	-	211,784
経費	531,205	-	531,205	4,479	-	535,684
売上原価	1,539	-	1,539	-	-	1,539
その他の事業費用	3,183	-	3,183	56	-	3,239
計	2,791,654	-	2,791,654	40,718	-	2,832,373

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並び構築物については、定額法）によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当会計年度負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については発生会計年度の費用としております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、交付決定があった会計年度に一括して収益として計上しております。

(2) リース取引の処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

当医療法人は、収益業務を行っていないため該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

建 物	1,065,735	千円
計	1,065,735	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	801,184	千円
長期借入金	527,273	千円
計	1,328,457	千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：千円)

貸借対照表の 科目	前会計年度末 残高	当該会計年度 の増加額	当該会計年度 の減少額	当該会計年度 末残高
建 物	909,471	—	42,559	866,912
土 地	77,877	—	—	77,877
合 計	987,349	—	42,559	944,790

(2) ファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

(単位：千円)

資産の種類	リース料総額	未経過リース料 当期末残高
医療用器械備品	285,521	145,907
その他の器械備品	196,504	119,058
車両及び船舶	10,155	5,391
合 計	492,181	270,357

(3) 資産から直接控除した貸倒引当金

(単位：千円)

科目	債権金額	貸倒引当金	当該債権の 当期末残高
事業未収金	479,852	13,721	466,130

(4) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

	内訳	交付者	損益計算書 影響額 (単位：千円)	貸借対照表 影響額 (単位：千円)
1	諫早市救急医療輪番制病院運営費補助金	諫早市	4,203	—
2	新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金	長崎県	11,320	2,896
3	医療機関等物価高騰緊急支援事業支援金	長崎県	5,167	—
4	その他		468	—
	合計		21,158	2,896

(5) 有形固定資産の減価償却累計額 3,249,295 千円

(6) 千円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

令和6年3月31日(決算) 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,347,994,116	【流動負債】	1,089,879,939
現金	3,012,253	買掛金	15,413,176
預金	830,154,236	短期借入金	801,184,000
医業未収金	453,279,677	未払金	55,908,971
介護未収金	19,798,687	未払費用	84,150,983
未収金	4,653,569	未払法人税等	2,405,900
未収金(クレジット)	2,120,409	前受金	0
貸倒引当金	▲ 13,721,580	預り金	27,474,596
医薬品	4,958,309	仮受金	0
医療材料	18,470,474	未払消費税	6,165,800
給食材料	136,779	本来収益会計	0
商品	324,782	クレジット売上	0
貯蔵品	1,339,411	窓口収入金	0
立替金	0	賞与引当金	97,176,513
短期貸付金	0	本支店勘定	0
仮払金	908,612		
前払費用	22,558,498		
仮払法人税等	0		
本来会計	0	【固定負債】	1,105,366,048
未収消費税	0	長期借入金	827,273,000
本支店勘定	0	退職給付引当金	278,093,048
【固定資産】	1,333,626,595	負債合計	2,195,245,987
(有形固定資産)	1,212,530,719	純資産の部	
建物	866,912,509	【積立金】	486,374,724
建物附属設備	198,822,513	設立等積立金	904,445,863
構築物	21,822,002	繰越利益積立金	▲ 418,071,139
医療用器械備品	21,105,849		
車両・船舶	169,110		
その他の器械備品	25,821,054		
土地	77,877,682		
建設仮勘定	0		
減価償却累計額	0		
(無形固定資産)	12,254,007		
借地権	1,855,000		
電話加入権	2,572,885		
ソフトウェア	7,773,830		
水道施設利用権	52,292		
(投資その他の資産)	108,841,869		
出資金	20,000		
長期貸付金	3,000,000		
敷金	17,040,000		
保険積立金	86,017,754		
長期前払費用	2,599,785		
リサイクル預託金	164,330		
		純資産合計	486,374,724
資産合計	2,681,620,711	負債・純資産合計	2,681,620,711

損 益 計 算 書

令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日 (決算)

(単位:円)

科 目	金 額	
(医 業 損 益 の 部)		
【 医 業 収 益 】		
入 院 収 益	1,837,173,916	
室 料 差 額 収 益	9,606,040	
外 来 収 益	618,115,058	
保 険 予 防 活 動 収 益	255,252,587	
そ の 他 医 業 収 益	16,358,320	
保 険 査 定 減	▲ 5,121,155	
介 護 事 業 収 益	126,585,275	2,857,970,041
【 医 業 費 用 】		
当 期 総 医 業 費 用		2,830,834,092
医 業 利 益		27,135,949
(医 業 外 損 益 の 部)		
【 医 業 外 収 益 】		
受 取 利 息 配 当 金	18,426	
本 来 業 務 補 助 金 収 入	21,108,422	
賃 貸 収 入	0	
売 店 売 上	2,074,499	
受 入 保 育 料	0	
附 帯 業 務 補 助 金 収 入	50,000	
雑 収 入	4,984,635	28,235,982
【 医 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	11,203,079	
売 店 仕 入	1,539,690	
保 育 退 職 費 用	0	
保 育 給 与 負 担 金	0	
保 育 委 託 費 用	0	
そ の 他 医 業 外 費 用	57,750	
雑 損 失	2,343,010	15,143,529
経 常 利 益		40,228,402
(特 別 損 益 の 部)		
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益		0
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	215,269	
そ の 他 特 別 損 失	0	215,269
税 引 前 当 期 純 利 益		40,013,133
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,405,900
当 期 純 利 益		37,607,233

医 業 費 用 明 細 書

令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日 (決算)

(単位:円)

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期 首 棚 卸 高	29,071,869	
医 薬 品 費	96,230,365	
診 療 材 料 費	119,031,395	
給 食 材 料 費	2,230,122	
医療消耗器具備品費	8,142,089	
期 末 棚 卸 高	▲ 23,565,562	231,140,278
【 給 与 費 】		
医 師 給	290,732,219	
看 護 師 給	517,363,703	
医 療 技 術 員 給	316,653,275	
事 務 員 給	206,715,344	
非 常 勤 医 師 給	121,132,009	
非 常 勤 看 護 師 給	80,333,184	
非 常 勤 医 療 技 術 員 給	14,600,098	
非 常 勤 事 務 員 給	22,573,780	
給 与 負 担 金	3,266,000	
通 勤 手 当	26,070,613	
賞 与 引 当 金 繰 入	0	
退 職 給 付 費 用	28,580,260	
法 定 福 利 費	220,964,749	1,848,985,234
【 研 究 研 修 費 】		
謝 函 書 金	0	
研 究 旅 費	681,421	
研 究 雑 費	1,260,523	
	1,297,890	3,239,834
【 減 価 償 却 費 】		
減 価 償 却 費		98,878,340
【 経 費 】		
福 利 厚 生 費	13,970,999	
旅 費 交 通 費	3,227,328	
職 員 被 服 費	558,672	
通 信 費	9,605,772	
消 耗 品 費	15,115,627	
消 耗 器 具 備 品 費	6,314,669	
会 議 費	60,934	
水 道 費	58,754,176	
車 両 熱 費	6,183,271	
修 繕 借 賃 費	12,013,210	
委 託 料 費	117,343,378	
保 險 料 費	211,784,133	
交 際 費	10,838,206	
諸 租 税 代 公 家 課 賃 料 費	1,009,521	
地 保 告 守 宣 伝 費	2,443,242	
広 寄 附 費	4,533,733	
消 貸 倒 引 当 金 繰 入	30,247,804	
雜 費	76,562,336	
	2,514,450	
	4,670,000	
	19,400,000	
	611,196	
	40,827,749	648,590,406
当 期 総 医 業 費 用		2,830,834,092

[社会医療法人 三校会 合算]

純 資 産 変 動 計 算 書

令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日 (決算)

(単位:円)

	積立金			純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
当期首残高	904,445,863	△ 455,678,372	448,767,491	448,767,491
当期変動額				
当期純利益	0	37,607,233	37,607,233	37,607,233
当期変動額合計	0	37,607,233	37,607,233	37,607,233
当期末残高	904,445,863	△ 418,071,139	486,374,724	486,374,724

独立監査人の監査報告書

令和6年6月7日

社会医療法人三校会
理事会 御中

公認会計士手塚智三郎事務所
長崎県長崎市
公認会計士

手塚 智三郎

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人三校会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求め

られている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。